



フィスコが意欲的な中期計画発表

2016年12月期に営業利益31億8100万円へ

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
2013年12月期 (実績)	6,681	354	580	558
2014年12月期 (予想)	12,407	1,306	1,302	755
2015年12月期 (目標)	15,188	1,729	1,683	952
2016年12月期 (目標)	21,160	3,181	3,131	1,753

※単位百万円、予想および目標は会社側。

フィスコ(3807・JQ)が2月28日に意欲的な中期経営計画を発表し、3月3日の全面安商状の中で株価は逆行高を演じた。前2013年12月業績は大幅な増収増益を達成し、前12月期末には17円配当(記念配当2円含む)を実施と06年12月期以来、実に7期ぶりの復配となる。

今回発表された14年12月期を初年度とする3カ年の中期経営計画は、目標最終年度の16年12月期に売上高211億6000万円、営業利益31億8100万円などを掲げている。これは、前期実績に対して

して、売上高では3・2倍、営業利益で9倍の水増しとなる。さらに中長期目標として、売上高300億円以上、営業利益45億円以上、時価総額450億円から800億円などを目標とし、これらの達成を機に、東証1部への指定も目指す方針だ。

■今12月期は 3.6倍営業増益へ

今14年12月期業績は、売上高124億700万円(前期比85・7%増)、営業利益13億6000万円(同3・6倍超)、経常利益13億2000万円(同2・2倍超)、当期利益7億5000万円(同35・3%増)と大幅増収増益の見通し。

情報サービス事業を手掛けるSJIの中部・関西・九州事業部における営業拠点の承継した、連結会社ネクス(6334・JQ)の子会社「ネクス・ソリューションズ」および買収したIR支援ツールの制作会社である「ディアンダジョイン」のフル寄与などが見込まれるほか、主力の既存分野も前

期に続き好調を持続する見通しだ。

■個人投資家向け サービスが拡大

既存事業で主力の情報サービス事業では、「企業調査レポート」を主軸とした企業IR支援サービスの拡大が引き続き見込まれるほか、NISA(少額投資非課税制度)のスタートに伴う個人投資家層の拡大も背景に、個人投資家向けサービスの堅調推移を見込んでいる。

上場企業のアナリストレポートを中心に展開している企業IR支援サービスは、フィスコが目指す上場企業のビジネス・プラットフォームの基盤として最重要分野と位置付けられている。企業情報

フィスコが広範囲に持つインターネット上のネットワークへ配信するというサービスを通して、投資家と企業IRをつなぐ唯一無比の情報配信業者となることを目指している。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけではないさまざまなコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えたさまざまなサービス・事業の機会を内包したものに変わるとフィスコではとらえている。

一方、ネクスが手掛けるデバイス事業も、M2M(Machine to Machine)市場の拡大でビジネスチャンスが広がっているほか、「介護」や「農業」など新規分野への展開を進めることで、大幅な増収増益が続くと予想している。一方、急激な円高の影響で伸び悩んでいたインターネット旅行事業も、今期は円安一服で回復が期待できるとしている。

また、前13年12月期業績は、売上高が12年12月期比で65%増収、営業利益が同98・9%増益、経常利益は同2・7倍と大幅増収増益決算。期初計画との比較では、売上高、営業利益が下れたものの、経常利益は8400万円、当期利益は3億2100万円、それぞれ上ブレした。

売上の前期比での大幅な増加は、前第4四半期から連結化しているデバイス事業と広告代理業のフル寄与が主因。対前期比では、デバイス事業20億6300万円、広告代理業が4億6200万円の増収となり、両事業でグループに25億2500万円のプラス効果をもたらした。

主力の情報サービス事業は、ほかのサービス分野への

リソースシフトの影響により「法人向けリアルタイムサービス」が減収となったものの、「個人投資家向けサービス」「企業IR支援サービス」「ポータルサービス」「アウトソーシングサービス」のそれぞれが拡大。中で、同事業の新たなビジネスの中核に位置付けている「企業IR支援サービス」は、積極的な営業活動の効果によって上場会社からの受注が大幅に拡大し、13年12月期比40社超となる100社以上に受注先が膨らんだ。

■企業IR支援 サービスが急成長

売上の前期比での大幅な増加は、前第4四半期から連結化しているデバイス事業と広告代理業のフル寄与が主因。対前期比では、デバイス事業20億6300万円、広告代理業が4億6200万円の増収となり、両事業でグループに25億2500万円のプラス効果をもたらした。

主力の情報サービス事業は、ほかのサービス分野への

リソースシフトの影響により「法人向けリアルタイムサービス」が減収となったものの、「個人投資家向けサービス」「企業IR支援サービス」「ポータルサービス」「アウトソーシングサービス」のそれぞれが拡大。中で、同事業の新たなビジネスの中核に位置付けている「企業IR支援サービス」は、積極的な営業活動の効果によって上場会社からの受注が大幅に拡大し、13年12月期比40社超となる100社以上に受注先が膨らんだ。

リソースシフトの影響により「法人向けリアルタイムサービス」が減収となったものの、「個人投資家向けサービス」「企業IR支援サービス」「ポータルサービス」「アウトソーシングサービス」のそれぞれが拡大。中で、同事業の新たなビジネスの中核に位置付けている「企業IR支援サービス」は、積極的な営業活動の効果によって上場会社からの受注が大幅に拡大し、13年12月期比40社超となる100社以上に受注先が膨らんだ。

将来の東証1部指定も目指す

